



平成 20 年 3 月期 中間決算短信



平成 19 年 10 月 29 日

上場会社名 クラリオン株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部
コード番号 6796 URL <http://www.clarion.com>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 泉 龍彦
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員広報室担当 (氏名) 川 本 英 利 TEL (048)601-3700
半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月中旬予定

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	中間(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19 年 9 月中間期	121,066 (34.6)	2,758 (59.2)	2,464 (137.8)	622 (-)
18 年 9 月中間期	89,972 (△3.5)	1,732 (△53.3)	1,036 (△68.1)	△ 1,012 (-)
19 年 3 月期	181,041 (△1.7)	3,072 (△41.2)	2,052 (△54.9)	△ 784 (-)

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 9 月中間期	2 21	—
18 年 9 月中間期	△ 3 58	—
19 年 3 月期	△ 2 78	—

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 60 百万円 18 年 9 月中間期 3 百万円 19 年 3 月期 22 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	156,877	33,967	21.5	119 62
18 年 9 月中間期	127,097	33,477	26.2	118 54
19 年 3 月期	149,490	34,231	22.8	120 56

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 33,757 百万円 18 年 9 月中間期 33,293 百万円 19 年 3 月期 34,027 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	1,119	△ 4,636	1,492	8,777
18 年 9 月中間期	6,154	△ 2,230	△ 82	15,928
19 年 3 月期	8,820	△ 20,501	10,054	10,691

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金		
(基準日)	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	—	2 00	2 00
20 年 3 月期(予想)	—	2 00	2 00

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	233,000 (28.7)	5,500 (79.0)	4,400 (114.4)	1,000 (-)	3 54

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 (有)・無

② ①以外の変更 (有)・無

(注) 詳細は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の 20 ページ及び 21 ページをご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19 年 9 月中間期 282,744,185 株 18 年 9 月中間期 282,744,185 株
 19 年 3 月期 282,744,185 株

 ② 期末自己株式数 19 年 9 月中間期 539,853 株 18 年 9 月中間期 322,114 株
 19 年 3 月期 496,072 株

(注) 1 株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19 年 9 月中間期の個別業績（平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	中間（当期）純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19 年 9 月中間期	66,564 (1.1)	889 (231.1)	581 (911.8)	△ 222 (—)
18 年 9 月中間期	65,870 (△ 5.6)	268 (△ 86.6)	57 (△ 96.4)	△ 1,368 (—)
19 年 3 月期	128,300 (△ 5.2)	20 (△ 99.2)	△ 626 (—)	△ 2,257 (—)

	1 株当たり中間 （当期）純利益
	円 銭
19 年 9 月中間期	△ 0 79
18 年 9 月中間期	△ 4 84
19 年 3 月期	△ 8 00

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	116,805	34,346	29.4	121 71
18 年 9 月中間期	108,324	36,541	33.7	129 39
19 年 3 月期	112,966	35,502	31.4	125 79

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 34,346 百万円 18 年 9 月中間期 36,541 百万円 19 年 3 月期 35,502 百万円

2. 20 年 3 月期の個別業績予想（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	130,000 (1.3)	2,000 (—)	1,100 (—)	100 (—)	0 35

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記の業績予想に関連する事項については、5 ページの「1. 経営成績（2）通期の見通し」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加等により安定的に推移しており、世界経済においては、原油価格の高騰や米国経済の減速懸念等があるものの、中国をはじめとするアジアにおける景気拡大や欧州での景気回復もあり、総じて堅調に推移してまいりました。

当社グループの関連する自動車業界は、国内需要の伸び悩み等を反映し、生産・販売台数とも減少いたしました。輸出は好調に推移いたしました。

このような市場環境のもと当社グループは、株式会社日立製作所（以下、「日立製作所」という。）との資本提携を強化するなかで株式会社ザナヴィ・インフォマティクス（以下、「ザナヴィ」という。）を子会社に迎え、企業ビジョン「Vision-70」のもとグローバルでの『価値ある企業』への革新をはかっております。

当中間連結会計期間の業績につきましては、国内外市販市場では競争激化とそれに伴う価格下落影響による売上減少、バス、トラック車両生産減による特機売上の伸び悩みがありましたが、日本及び欧州等におけるOEM（相手先ブランドによる生産）市場での販売増加、北米でのEMS事業（Electronics Manufacturing Service:電子機器製造受託サービス）の増加及び為替影響により、連結売上高は1,210億66百万円と前年同期比34.6%の増収となりました。

損益面につきましては、OEM顧客からの要求価格の厳しさと及び市販市場における販売競争激化による価格下落等があるものの、販売費及び一般管理費比率の改善及びザナヴィとの相乗効果等も徐々に現れ、連結営業利益は27億58百万円と前年同期比59.2%の増益となりました。連結経常利益につきましては、受取利息の増加及び為替差益等による営業外収支の改善により24億64百万円と前年同期比137.8%の増益となりました。

当中間連結会計期間の特別利益につきましては、旧群馬事業所の建物売却等による固定資産売却益3億1百万円及び過年度特許料戻入益2億61百万円等、5億90百万円を計上しました。特別損失につきましては、本年10月10日付けにて「平成20年3月期中間業績予想の修正及び特別損失の計上に関するお知らせ」にて公表しておりますとおり、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）の公表に伴い、役員退職慰労引当金繰入額3億7百万円及び製品保証引当金繰入額3億3百万円の計上、旧群馬事業所の土地売却等による固定資産売却損3億19百万円等、14億44百万円を計上しました。法人税等を控除し、連結中間純利益は6億22百万円（前年同期は10億12百万円の損失）となりました。

また、事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりであります。

①自動車機器事業

当社グループのコア事業であるカーナビゲーション・カーオーディオ・カーマルチメディア機器等の自動車機器事業は、市販市場での販売競争激化はあるものの、ザナヴィの子会社化等により日本及び欧州等でのOEM市場における売上が大幅に伸長しました。その結果、当該事業の売上高は1,054億47百万円と前年同期比27.8%の増収となりました。

損益面につきましては、開発費等の戦略的投資はあるものの、販売費及び一般管理費比率の改善及びザナヴィとの相乗効果も徐々に現れ、営業利益は20億94百万円となり、前年同期比100.3%の増益となりました。

②特機事業

業務車両用AV機器等の特機事業は、需要の伸び悩み等厳しい市場環境ではあるものの、観光・路線バス業

界等を中心にオートガイドシステムやバスロケーションシステム及びドライバーの安全志向の高まりにより CCD カメラ等車両後方確認 TV システム並びにドライブレコーダー機器等の拡販に努めております。その結果、売上高は 41 億 33 百万円と前年同期比 9.5%の増収となりました。

損益面につきましては、顧客要求価格の厳しさ及び調達コストの上昇等もあり、営業利益は 4 億 82 百万円と前年同期比 22.5%の減益となりました。

③その他の事業

その他の事業は、米州及び欧州を中心に EMS 事業を展開しておりますが、特に、米州及び欧州での自動車用メーター基板の受注増及び米州での携帯電話の特需等により販売が大幅に伸びました。その結果、売上高は 114 億 86 百万円と前年同期比 210.7%の増収となり、営業利益は 1 億 82 百万円と前年同期比 179.6%の増益となりました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりであります。

①日本

国内経済は、企業の設備投資も堅調に推移しており、穏やかな拡大基調を続けているものの、鋼材価格及び原油価格等の高騰により生産コストの上昇等が懸念されております。

当社グループが関連する自動車業界は、国内における新車販売台数が前年同期実績を下回り厳しい環境にあります。業績につきましては、ザナヴィの子会社化等により OEM 市場での販売は大幅に増加し、売上高は 698 億 78 百万円と前年同期比 48.6%の増収となりました。

損益面につきましては、開発費等の戦略的投資はあるものの、販売費及び一般管理費比率の改善及び増収効果等により、営業利益は 17 億 74 百万円となり、前年同期比 83.5%の増益となりました。

②米州

米国経済は、「サブプライムローン問題」に起因した住宅投資及び個人消費の減速等で景気の先行きに懸念が広がっております。当該市場における自動車業界は、米国車は厳しい環境が続いておりますが、日本車の販売は比較的堅調に推移しております。業績につきましては、市販市場は価格の下落等はあるものの、ブラジル及びメキシコにおける OEM 市場での販売増加、EMS 事業の大幅な販売増加等により、売上高は 300 億 51 百万円と前年同期比 25.7%の増収となりました。

損益面につきましては、増収効果並びに販売費及び一般管理費の削減等に努めた結果、営業利益は 8 億 23 百万円と前年同期比 281.6%の増益となりました。

③アジア・豪州

アジア経済は、台湾では車両販売が大きく減少し前年度とほぼ同様に厳しい市場環境にあり好転は見られないものの、中国においては、経済の急速な成長を反映し個人消費も堅調に推移し、新車販売台数も増加しております。台湾等の一部アジア圏での落ち込みはあるものの、中国 OEM の販売が堅調に伸びたことにより、売上高は 79 億 99 百万円と前年同期比 11.0%の増収となりました。

損益面につきましては、中国国内での開発費等の増加等もあり、営業利益は 3 億 79 百万円と前年同期比 17.1%の減益となりました。

④欧州

欧州経済は、個人消費の大幅な伸びは見られないものの堅調に推移しており、内外需バランスのとれた成長が続いておりますが、米国「サブプライムローン問題」に端を発した信用収縮で経済への波及が懸念されております。市販市場での価格競争激化による価格の下落等があるものの、EMS 事業における自動車用メ

ーター基板の受注増加等により、売上高は 131 億 36 百万円と前年同期比 11.0 %の増収となりました。

損益面につきましては、構造改革の浸透による固定費削減の効果等により、営業利益は 28 百万円（前年同期は 36 百万円の営業損失）と営業損益は黒字化となりました。

なお、上記所在地別セグメントの売上高は外部顧客に対するものであります。

(2) 通期の見通し

通期の経済環境においては、国内では企業収益の改善はみられるものの、個人消費は力強さに欠けており、米国の「サブプライムローン問題」は、世界的な金融不安の広がりを実体経済へのマイナス影響が懸念されております。また原油価格の高騰による原材料費の上昇傾向が顕著であり、為替変動も収益変動のリスク要因として潜在しており、景気の先行きへの懸念があります。

このような状況下で当社グループは、日立製作所との資本提携およびザナヴィ子会社化による更なる成長と効率化に向けた取り組みを B. N. 1 活動（Be Number One 活動）として開始しております。売上、知的財産関連で一部シナジー効果が出てきておりますが、今期においては費用が先行して発生しており、また来期以降に向けての先行投資も発生してきておりますので、売上が増加する一方で収益面では厳しい状況が続くと見込んでおります。

当中間期の業績及び最近の業績の動向を踏まえ、本年 5 月 15 日の決算発表時に公表いたしました平成 20 年 3 月期（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）の連結及び単独業績予想につきまして、以下のとおり修正いたします。

なお、為替レートにつきましては、1 米ドル 110 円、1 ユーロ 140 円を前提としております。

①平成 20 年 3 月期連結業績予想数値の修正（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

	今回発表予想 (平成 19 年 10 月 29 日)	前回発表予想 (平成 19 年 5 月 15 日)	増減額	増減率	前期実績 (平成 19 年 3 月期)
売上高	2,330 億円	2,300 億円	30 億円	1.3%	1,810 億円
営業利益	55 億円	55 億円	—	—	30 億円
経常利益	44 億円	39 億円	5 億円	12.8%	20 億円
当期純利益	10 億円	8 億円	2 億円	25.0%	△ 7 億円

②平成 20 年 3 月期単独業績予想数値の修正（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

	今回発表予想 (平成 19 年 10 月 29 日)	前回発表予想 (平成 19 年 5 月 15 日)	増減額	増減率	前期実績 (平成 19 年 3 月期)
売上高	1,300 億円	1,250 億円	50 億円	4.0%	1,283 億円
営業利益	20 億円	20 億円	—	—	0.2 億円
経常利益	11 億円	11 億円	—	—	△ 6 億円
当期純利益	1 億円	6 億円	△ 5 億円	△ 83.3%	△ 22 億円

(3) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結事業年度末と比較し 73 億 86 百万円増加し、1,568 億 77 百万円となりました。主に、受取手形及び売掛金並びにたな卸資産の増加等であります。

純資産につきましては、定時株主総会（平成 19 年 6 月 27 日開催）の決議にもとづき 1 株 2 円の配当を実施するとともに、当中間期純利益 6 億 22 百万円の計上等により、339 億 67 百万円となりました。自己資本比率は 21.5 %となり、前連結会計年度末と比較し 1.3 ポイント減少いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間においては、売上債権の増加、たな卸資産の増加及び本社事務所・技術センターへの投資等により、フリー・キャッシュ・フローは 35 億 16 百万円の支出となり、その結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は 87 億 77 百万円（前中間連結会計期間末は 159 億 28 百万円の残高）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期利益 16 億 10 百万円、減価償却費 32 億 96 百万円の計上、売上債権の増加、たな卸資産の増加等により、11 億 19 百万円の収入（前中間連結会計期間末は 61 億 54 百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、本社事務所・技術センター等の有形固定資産取得による支出、ソフトウェア等の無形固定資産取得による支出及び旧群馬事業所の土地建物売却等の有形固定資産売却による収入等により 46 億 36 百万円の支出（前中間連結会計期間末は 22 億 30 百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払 5 億 64 百万円がありましたが、短期借入金の増加等により 14 億 92 百万円の収入（前中間連結会計期間末は 82 百万円の支出）となりました。

③主な経営指標等の推移

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 18 年 3 月期		平成 19 年 3 月期		平成 20 年 3 月期
	中間期	期末	中間期	期末	中間期
自己資本比率 (%)	25.5	28.2	26.2	22.8	21.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	48.6	53.2	35.3	35.9	26.8
債務償還年数 (年)	2.0	3.7	2.8	4.7	19.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	22.1	10.9	15.1	10.4	2.5
有利子負債依存度 (%)	29.3	28.0	27.4	27.7	27.8

*自己資本比率：自己資本／総資産

*時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

*債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

*インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*有利子負債依存度：有利子負債／総資産

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により計算しております。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象にしております。

4. 株式時価総額は中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式数により算出しております。

5. 債務償還年数の中間期の計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため 2 倍にしております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、経営基盤の強化及び株主資本の充実に努めるとともに財務体質の強化、市場競争力の維持・強化をは

かるため研究開発投資並びに既存事業の活性化等投資に備えるため内部留保の充実をはかってまいります。

当社は、利益配分につきましては、安定した配当を継続することを基本としつつ、業績に連動して株主の皆様への利益還元を行うよう努めてまいります。

当期の配当につきましては、2 円配当の実施を予定しております。

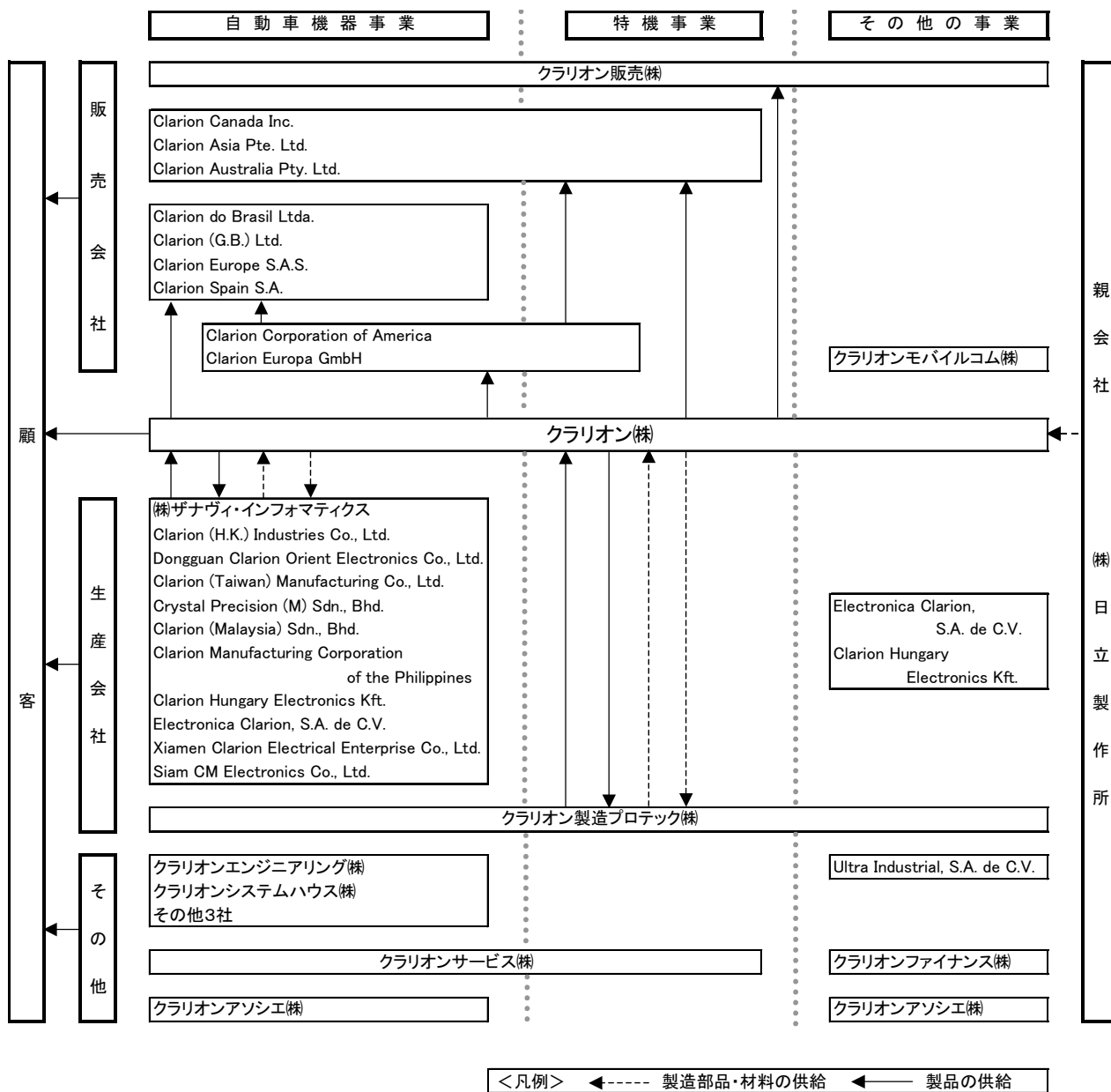
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社29社及び関連会社3社より構成され、主な事業内容は自動車及び業務車両用の音響・映像機器、並びにカーナビゲーション・運行管理システム等の生産・販売を行っております。

なお、主要な関係会社の位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

	製品区分及び主要製品	主 要 会 社 名
自動車機器事業	<u>カーナビゲーション、カーオーディオ、</u> <u>カーマルチメディア機器、</u> <u>及びこれらの周辺機器</u> CD/DVD/HDD対応カーナビゲーション、 AV一体型カーナビゲーション カセット/CD・MD・DVD他デジタルメディア及びチューナー（AM・FM・TV等）対応カーオーディオ、モニター、並びにスピーカー等 カーコンピューティングシステム カセット/CD/DVD 各種メカニズム マリンオーディオ	クラリオン㈱ クラリオン販売㈱ クラリオン製造プロテック㈱ ㈱ザナビ・インフォマティクス Clarion Corporation of America Electronica Clarion, S.A. de C.V. Clarion Europa GmbH Clarion (G.B.) Ltd. Clarion Europe S.A.S. Clarion Hungary Electronics Kft. Clarion (H.K.) Industries Co., Ltd. Dongguan Clarion Orient Electronics Co., Ltd. Clarion (Taiwan) Manufacturing Co., Ltd. Clarion Manufacturing Corporation of the Philippines
特機事業	<u>業務車両用AV機器、運行管理システム、</u> <u>及びこれらの周辺機器</u> 路線バス用オートガイドシステム 運行管理システム 観光バス用AV等マルチシステム、 業務車両用カーナビゲーションシステム CCDカメラ等車両後方確認TVシステム機器 拡声装置	クラリオン㈱ クラリオン販売㈱ Clarion Corporation of America Clarion Europa GmbH
その他の事業	<u>通信機器、その他</u> SS無線機器 携帯電話 EMS事業（Electronics Manufacturing Service: 電子機器製造受託サービス） その他	クラリオン㈱ クラリオンアソシエ㈱ クラリオン販売㈱ クラリオン製造プロテック㈱ クラリオンモバイルコム㈱ Electronica Clarion, S.A. de C.V. Clarion Hungary Electronics Kft.

事業系統図によって示すと、おおむね次のとおりとなります。



*生産機能と販売機能を保有している子会社等は生産会社として区分し、表記しております。

3. 経営方針

（1）経営の基本方針

当社グループは、「音と情報と人間のより良きつながりを追求し、価値ある商品を生み出すことにより、豊かな社会づくりに寄与する」ことを基本理念とし、「新たな飛躍と進化」により「価値ある企業」への革新を果たします。そして、誰もが知り、誰もが好む「Clarion ブランド」を築き上げることを目標に新たなブランド戦略に取り組んでまいります。

また、当社グループは下記の行動指針により活動しております。

- ①常に勇気を持って自らを革新し、高い目標に挑戦します。
- ②常に新しい価値を生み出す夢と感動を創造します。
- ③常に人々の信頼に応えるために誠意を尽くします。

（2）目標とする経営指標

当社グループの企業価値を増大していくために、連結経営を重視し、連結収益力の向上と連結キャッシュ・フロー経営を推進してまいります。また、成長の源泉である売上高の拡大と収益性を確保していくことが重要と考えており、2010 年 3 月期において連結売上高 2,700 億円、連結営業利益率 5%以上を目標として取り組んでまいります。

（3）中長期的な経営戦略と課題

当社グループは市場環境の変化、技術の革新等、経営環境の変化に即応できるグループ体質を作り上げるとともに、事業ポートフォリオの構造改革を推進し、資本効率を高めた経営に取り組んでまいります。

そのため、新企業ビジョン「Vision-70」を掲げ、『音と情報を楽しむモバイル・インフォエンタテインメント* 環境において、「新たな安心」、「新たな快適」にこだわった商品を創り上げ、お客さまにわくわくする感動と満足をお届けします』をもとに活動を遂行中であります。

*モバイル・インフォエンタテインメント (Mobile Info-Entertainment) とは、Mobile (移動) × Information (情報) × Entertainment (楽しさ) を掛け合わせた言葉です。

中期グループ経営方針として下記の重点政策課題を掲げております。

1) 品質向上策の立案と実行

品質意識の高揚に努め、信頼性とお客さま満足度の向上をはかります。

2) 収益性を伴う売上拡大の追及

国内市場から北米、欧州、アジアを中心とした海外市場に営業活動をシフトしており、グローバルマーケットインによる的確な市場ニーズの把握と商品競争力の強化及び新規商権の獲得等をはかります。

3) ブランド戦略

ブランド価値の向上を目指しグループ内のあらゆる活動の付加価値を高め、ブランドスローガンとして Clarion H.M.I. (Human Mobile Music Media Interface) を推進してまいります。

4) コスト戦略

当社グループのコスト造成プロセスにおいて、グループ最適を目的とするコスト低減をはかります。

5) 製品開発力

グループ開発体制、開発環境の統合化により競争力のある開発効率を実現していきます。

6) 組織能力の向上

ザナヴィ子会社化のシナジー効果を早期に実現していくために、営業、商品企画、技術、生産、購買、品質、サービス等のあらゆる分野で一体化を推進する組織体制の構築をまいります。

7) C S R推進

企業理念とコンプライアンス基本規程を基盤とし、企業倫理の深化をはかるとともに内部統制システムの確立をはかります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが属する車載情報機器業界におきましては、急速に進む技術革新に対応する開発費の増大、商品のコモディティ化の進展によるグローバルでの製品価格下落及び原油価格の高騰等による原材料価格の上昇等、取巻く経営環境は国内外市場で厳しい状況が続くものと予測されます。

このような状況下で当社グループは、日立製作所の連結子会社となり、ザナヴィの 100%子会社化を実施いたしました。強みを生かし弱みを補完する選択と集中を進めており、今までより早いスピードでの市場への対応が可能となってきました。また同時に、ザナヴィのカーナビゲーション技術力及び技術資産を当社商権や製品に展開を図っており、開発、資材調達及び製造等のスケールメリットによる効率化、コスト低減を進めております。

シナジー効果の創出につきまして、現在、当社グループで提携、統合効果を迅速に実現していくための推進活動としてB. N. 1活動を展開しています。売上、知的財産関連で統合効果が一部出てきておりますが、よりパワーアップしてグループ経営資源の相互補完を進めていく中で、提携と統合シナジー効果の早期実現により、効率的で収益性の高い企業体質の構築をはかっていくことが課題であると考えております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

①資産の部

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計 期間末(A) (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計 期間末(B) (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約貸借対照表(C) (平成19年3月31日現在)		増減額 (B－C)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(資産の部)		%		%		%		%
流動資産	(81,840)	(64.4)	(100,152)	(63.8)	(90,908)	(60.8)	(9,244)	(10.2)
現金及び預金	15,982		8,826		10,746		△ 1,919	
受取手形及び売掛金	33,603		49,310		44,598		4,712	
短期貸付金	3		2,081		3		2,077	
たな卸資産	27,980		33,597		29,606		3,990	
繰延税金資産	1,864		3,341		3,288		52	
その他	3,748		4,208		3,921		287	
貸倒引当金	△ 1,342		△ 1,213		△ 1,255		41	
固定資産	(45,257)	(35.6)	(56,724)	(36.2)	(58,582)	(39.2)	(△ 1,857)	(△ 3.2)
有形固定資産	(22,826)	(18.0)	(27,731)	(17.7)	(26,747)	(17.9)	(984)	(3.7)
建物及び構築物	5,520		10,104		6,136		3,967	
機械装置及び運搬具	3,323		4,172		4,033		139	
工具器具備品	2,763		3,297		3,269		27	
土地	10,528		9,812		10,496		△ 684	
建設仮勘定	690		345		2,811		△ 2,465	
無形固定資産	(8,736)	(6.9)	(18,169)	(11.6)	(18,141)	(12.1)	(28)	(0.2)
投資その他の資産	(13,694)	(10.7)	(10,823)	(6.9)	(13,693)	(9.2)	(△ 2,869)	(△21.0)
投資有価証券	3,460		2,877		3,300		△ 423	
繰延税金資産	4,738		4,733		5,108		△ 374	
その他	5,966		3,345		5,484		△ 2,139	
貸倒引当金	△ 471		△ 133		△ 200		67	
資産合計	127,097	100.0	156,877	100.0	149,490	100.0	7,386	4.9

(補足)

・無形固定資産の主なもの	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
のれん	892 百万円	8,927 百万円	9,416 百万円
ソフトウェア	7,469 百万円	8,896 百万円	8,386 百万円

②負債・純資産の部

(単位: 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計 期間末(A) (平成 18 年 9 月 30 日現在)		当中間連結会計 期間末(B) (平成 19 年 9 月 30 日現在)		前連結会計年度の 要約貸借対照表(C) (平成 19 年 3 月 31 日現在)		増減額 (B - C)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(負 債 の 部)		%		%		%		%
流 動 負 債	(58,221)	(45.8)	(95,671)	(61.0)	(78,919)	(52.8)	(16,752)	(21.2)
支払手形及び買掛金	29,466		40,624		37,859		2,765	
短 期 借 入 金	11,971		31,072		18,687		12,384	
未 払 費 用	10,414		11,911		12,054		△ 143	
未 払 法 人 税 等	287		568		302		265	
賞 与 引 当 金	505		1,136		593		543	
製 品 保 証 引 当 金	—		2,425		2,919		△ 494	
そ の 他	5,577		7,933		6,501		1,431	
固 定 負 債	(35,398)	(27.9)	(27,238)	(17.4)	(36,339)	(24.3)	(△9,101)	(△25.0)
長 期 借 入 金	22,815		12,554		22,795		△10,241	
再評価に係る繰延税金負債	651		651		651		—	
繰 延 税 金 負 債	203		182		238		△ 56	
退 職 給 付 引 当 金	10,550		10,860		11,334		△ 474	
役員退職慰労引当金	—		370		—		370	
製 品 保 証 引 当 金	—		1,146		249		896	
そ の 他	1,177		1,473		1,070		402	
負 債 合 計	93,620	73.7	122,910	78.4	115,259	77.1	7,651	6.6
(純 資 産 の 部)								
株 主 資 本	(35,846)	(28.2)	(36,292)	(23.1)	(36,035)	(24.1)	(256)	(0.7)
資 本 金	26,100	20.5	26,100	16.6	26,100	17.5	—	—
資 本 剰 余 金	2,669	2.1	2,669	1.7	2,669	1.8	—	—
利 益 剰 余 金	7,121	5.6	7,613	4.9	7,349	4.9	264	3.6
自 己 株 式	△ 45	△ 0.0	△ 91	△ 0.1	△ 83	△ 0.1	△ 7	—
評価・換算差額等	(△ 2,553)	(△ 2.0)	(△2,535)	(△ 1.6)	(△2,007)	(△ 1.3)	(△ 527)	—
その他有価証券評価差額金	728	0.6	258	0.2	622	0.4	△ 363	△58.4
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	12	0.0	△ 5	△ 0.0	7	0.0	△ 12	—
土地再評価差額金	1,029	0.8	823	0.5	1,029	0.7	△ 206	△20.0
為替換算調整勘定	△ 4,323	△ 3.4	△ 3,611	△ 2.3	△3,666	△ 2.4	54	—
少 数 株 主 持 分	(184)	(0.1)	(209)	(0.1)	(203)	(0.1)	(5)	(2.9)
純 資 産 合 計	33,477	26.3	33,967	21.6	34,231	22.9	△ 264	△ 0.8
負 債 ・ 純 資 産 合 計	127,097	100.0	156,877	100.0	149,490	100.0	7,386	4.9

（２）中間連結損益計算書

（単位：百万円）

期 別 科 目	前中間連結会計 期間（Ａ） 〔 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日 〕		当中間連結会計 期間（Ｂ） 〔 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日 〕		前連結会計年度の 要約損益計算書（Ｃ） 〔 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日 〕		増減額 （Ｂ－Ａ）	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	89,972	100.0	121,066	100.0	181,041	100.0	31,094	34.6
売 上 原 価	72,274	80.3	100,389	82.9	148,200	81.9	28,115	38.9
売 上 総 利 益	17,698	19.7	20,676	17.1	32,841	18.1	2,978	16.8
販売費及び一般管理費	15,965	17.8	17,917	14.8	29,768	16.4	1,952	12.2
営 業 利 益	1,732	1.9	2,758	2.3	3,072	1.7	1,025	59.2
営 業 外 収 益	(378)	(0.4)	(586)	(0.5)	(758)	(0.4)	(207)	(54.9)
受取利息及び配当金	164		202		336		37	
そ の 他	214		384		422		170	
営 業 外 費 用	(1,075)	(1.2)	(881)	(0.8)	(1,779)	(1.0)	(△ 194)	(△ 18.0)
支 払 利 息	411		433		867		22	
そ の 他	663		447		911		△ 216	
経 常 利 益	1,036	1.1	2,464	2.0	2,052	1.1	1,427	137.8
特 別 利 益	191	0.2	590	0.5	336	0.2	398	208.4
特 別 損 失	1,730	1.9	1,444	1.2	2,221	1.2	△ 286	△ 16.5
税 金 等 調 整 前 中 間（当 期）純 利 益	△ 502	△ 0.6	1,610	1.3	167	0.1	2,112	—
法人税、住民税及び事業税	348	0.4	648	0.5	651	0.4	300	86.2
法 人 税 等 調 整 額	154	0.1	330	0.3	287	0.1	176	113.6
少 数 株 主 利 益	6	0.0	8	0.0	13	0.0	1	21.8
中 間（当 期）純 利 益	△ 1,012	△ 1.1	622	0.5	△ 784	△ 0.4	1,635	—

（補足）

	（前中間連結会計期間）	（当中間連結会計期間）	（前連結会計年度）
・「販売費及び一般管理費」に含まれる のれん償却額	42 百万円	472 百万円	85 百万円

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				株主資本合計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自 己 株 式	
平成 18 年 3 月 31 日残高	26,100	2,669	8,483	△ 39	37,213
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△ 564		△ 564
中間純利益			△ 1,012		△ 1,012
土地再評価差額金の取崩			215		215
自己株式の取得				△ 5	△ 5
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計			△ 1,361	△ 5	△ 1,367
平成 18 年 9 月 30 日残高	26,100	2,669	7,121	△ 45	35,846

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合 計
	その他有 価証券評 価差額金	繰 延 ヘッジ 損 益	土 地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合 計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	918	—	1,244	△ 4,891	△ 2,728	176	34,661
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当 (注)							△ 564
中間純利益							△ 1,012
土地再評価差額金の取崩			△ 215		△ 215		—
自己株式の取得							△ 5
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 189	12		568	391	7	398
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 189	12	△ 215	568	175	7	△ 1,183
平成 18 年 9 月 30 日残高	728	12	1,029	△ 4,323	△ 2,553	184	33,477

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				株主資本合計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自 己 株 式	
平成 19 年 3 月 31 日残高	26,100	2,669	7,349	△ 83	36,035
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△ 564		△ 564
中間純利益			622		622
土地再評価差額金の取崩			206		206
自己株式の取得				△ 7	△ 7
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計			264	△ 7	256
平成 19 年 9 月 30 日残高	26,100	2,669	7,613	△ 91	36,292

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合 計
	その他有 価証券評 価差額金	繰 延 ヘッジ 損 益	土 地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合 計		
平成 19 年 3 月 31 日残高	622	7	1,029	△ 3,666	△ 2,007	203	34,231
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当（注）							△ 564
中間純利益							622
土地再評価差額金の取崩			△ 206		△ 206		—
自己株式の取得							△ 7
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△ 363	△ 12		54	△ 321	5	△ 315
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 363	△ 12	△ 206	54	△ 527	5	△ 264
平成 19 年 9 月 30 日残高	258	△ 5	823	△ 3,611	△ 2,535	209	33,967

（注）平成19年6月の定時株主総会における剰余金処分項目であります。

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				株主資本合計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自 己 株 式	
平成 18 年 3 月 31 日残高	26,100	2,669	8,483	△ 39	37,213
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△ 564		△ 564
当期純利益			△ 784		△ 784
土地再評価差額金の取崩			215		215
自己株式の取得				△ 43	△ 43
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計			△ 1,134	△ 43	△ 1,177
平成 19 年 3 月 31 日残高	26,100	2,669	7,349	△ 83	36,035

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合 計
	その他有 価証券評 価差額金	繰 延 ヘッジ 損 益	土 地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合 計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	918	—	1,244	△ 4,891	△ 2,728	176	34,661
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当（注）							△ 564
当期純利益							△ 784
土地再評価差額金の取崩			△ 215		△ 215		—
自己株式の取得							△ 43
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	△ 295	7		1,225	936	27	963
連結会計年度中の変動額合計	△ 295	7	△ 215	1,225	721	27	△ 429
平成 19 年 3 月 31 日残高	622	7	1,029	△ 3,666	△ 2,007	203	34,231

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	△ 502	1,610	167
減価償却費及び償却費	2,670	3,296	5,447
のれん償却額	42	472	85
持分法による投資利益	△ 3	△ 60	△ 22
投資有価証券評価損	16	5	16
投資有価証券売却益	△ 0	△ 0	△ 50
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	124	△ 102	△ 243
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	133	△ 473	161
役員退職慰労引当金の増加額	—	302	—
製品保証引当金の増加額	—	401	—
受取利息及び受取配当金	△ 164	△ 202	△ 336
支払利息	411	433	867
為替差損益 (△は差益)	△ 48	△ 14	140
固定資産売却益	△ 164	△ 301	△ 259
固定資産売却損	4	319	12
固定資産除却損	2	137	328
減損損失	64	19	113
環境調査・対策費用	1,439	—	1,436
売上債権の増減額 (△は増加)	2,229	△ 4,692	1,618
たな卸資産の増加額	△ 3,221	△ 4,112	△ 1,128
仕入債務の増加額	4,368	2,766	2,898
そ の 他	△ 703	1,796	△ 1,333
小 計	6,697	1,601	9,920
利息及び配当金の受取額	214	231	385
利息の支払額	△ 407	△ 442	△ 849
法人税等の支払額	△ 349	△ 271	△ 636
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,154	1,119	8,820
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払出による収入	139	3	145
有形固定資産の取得による支出	△ 2,128	△ 3,844	△ 6,074
有形固定資産の売却による収入	911	1,030	1,108
無形固定資産の取得による支出	△ 1,297	△ 1,850	△ 2,768
投資有価証券の取得による支出	△ 8	△ 9	△ 17
投資有価証券の売却による収入	1	1	673
貸付けによる支出	△ 1	△ 6	△ 7
貸付金の回収による収入	153	39	155
連結範囲の変更をともなう子会社株式取得による支出	—	—	△ 13,716
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,230	△ 4,636	△ 20,501
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△ 7,887	5,291	5,709
長期借入れによる収入	12,000	—	12,000
長期借入金の返済による支出	△ 3,625	△ 3,227	△ 7,045
自己株式の取得による支出	△ 5	△ 7	△ 43
配当金の支払額	△ 564	△ 564	△ 564
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 82	1,492	10,054
現金及び現金同等物に係る換算差額	132	108	363
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,973	△ 1,914	△ 1,262
現金及び現金同等物の期首残高	11,954	10,691	11,954
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	15,928	8,777	10,691

（５）中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（１）連結範囲に関する事項

連結子会社 …………… 29社

主要会社名：クラリオンアジア(株)、クラリオン販売(株)、クラリオン製造プロテック(株)、(株)サナグアイ・インフォマティクス、Clarion Corporation of America、Electronica Clarion, S.A. de C.V.、Clarion Europa GmbH、Clarion Europe S.A.S.、Clarion Hungary Electronics Kft.、Clarion (H.K.) Industries Co., Ltd. Clarion Manufacturing Corporation of the Philippines 他18社であります。

（新 規） なし

（除 外） なし

なお、平成19年4月1日付けで、クラリオン・エム・アント・エル(株)はクラリオン製造プロテック(株)に、クラリオン移動体通信販売(株)はクラリオンモバイルコム(株)に社名変更しました。

（２）持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 …………… 3社

Clarion (Malaysia) Sdn., Bhd.、(株)エイチ・シー・エックス、Siam CM Electronics Co., Ltd.

（新 規） なし

（除 外） なし

（３）連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社のうち、Electronica Clarion, S.A. de C.V.、Ultra Industrial, S.A. de C.V.、Clarion do Brasil Ltda. の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在に係る中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

（４）会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

1)有 価 証 券

その他有価証券 時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

2)デリバティブ ……………時価法

3)た な 卸 資 産

商品、製品、原材料及び仕掛品……………当社及び国内連結子会社は、主として総平均法による原価法
但し、一部の国内連結子会社は移動平均法による低価法
在外連結子会社は主として先入先出法による低価法

貯 蔵 品 ……………主として最終仕入原価法

②固定資産の減価償却方法

1)有 形 固 定 資 産

当社及び国内連結子会社は、法人税法に規定する耐用年数に基づく定率法を採用しております。但し、当社及び一部の国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物及び構築物については定額法を採用しております。又、当社は、工具器具備品の一部（金型）については定額法を採用し、一部の国内連結子会社は、定率法を採用しております。在外連結子会社は、所在地国の会計原則に基づく定額法によっております。

（会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ22百万円減少しております。

（追加情報）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ49百万円減少しております。

2) 無 形 固 定 資 産

当社及び国内連結子会社は、法人税法に規定する耐用年数に基づく定額法を採用しております。但し、自社利用のソフトウェアについては、利用見込期間（5年）に基づく定額法。販売目的利用のソフトウェアについては、利用見込期間（3年）に基づく定額法を採用して、在外連結子会社は、所在地国の会計原則に基づく定額法によっております。

③重要な引当金の計上基準

1) 貸 倒 引 当 金

主として金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞 与 引 当 金

主として従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。

3) 退 職 給 付 引 当 金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、国内連結子会社1社の会計基準変更時差異（143百万円）については10年で費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理しており、過去勤務債務は従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）で均等償却しております。当該過去勤務債務は、退職給付制度の改訂により発生したものであります。

一部の在外連結子会社は、所在地国の会計原則に基づく必要額を計上しております。

4) 製 品 保 証 引 当 金

当社及び国内連結子会社1社は、製品のアフターサービスの費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を、過去の実績を基礎として計上しております。

一部の在外連結子会社は、所在地国の会計原則に基づく必要額を計上しております。

（会計方針の変更）

当社は、製品販売後の保証期間に生じるサービス費用については、従来サービス作業等の発生時に費用として計上しておりましたが、サービス費データの整備がなされてきたことから、親会社である株式会社日立製作所との会計方針の統一を目的とし、当中間連結会計期間末より製品保証引当金として計上する方法に変更しました。

この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は、それぞれ77百万円減少し、税金等調整前中間純利益は、380百万円減少しております。

5) 役員退職慰労引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額（執行役員分を含む）を計上しております。

（会計方針の変更）

当社は、役員の退職慰労金については、従来、支給時の費用として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号）の適用により、役員に係る報酬等全般について引当金の計上も含め費用処理が必要とされたこと、及び「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労金等に関する監査上の取り扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）の公表に伴い、当中間連結会計期間末より役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。

この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は、それぞれ38百万円減少し、税金等調整前中間純利益は、316百万円減少しております。

④重要なリース取引の処理の方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、当社及び国内連結子会社において、賃貸借取引に準じた方法で会計処理しております。

⑤重要なヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 為替予約取引
- ・ヘッジ対象 外貨建予定取引

3) ヘッジ方針

当社及び一部の国内連結子会社が通常業務を遂行する上で外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で取引予定額に基づき為替予約取引を使用しております。

4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段（為替予約）との関係が直接的であるためヘッジの有効性の評価を省略しております。

⑥消費税等の会計処理の方法

税抜方式を採用しております。

（5）中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期が到来し、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度)
(1) 有形固定資産の 減価償却累計額	42,690 百万円	52,616 百万円	51,084 百万円

(2) 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間及び連結会計年度末日満期手形が、中間連結会計期間及び連結会計年度末残高に含まれております。

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
受取手形	124 百万円	144 百万円	133 百万円
支払手形	1,736 百万円	1,335 百万円	1,186 百万円

(中間連結損益計算書関係)

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
(1) 特別利益の主なもの			
固定資産売却益	164 百万円	301 百万円	259 百万円
過年度特許料戻入益	— 百万円	261 百万円	— 百万円
(2) 特別損失の主なもの			
固定資産売却損	4 百万円	319 百万円	12 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	— 百万円	307 百万円	— 百万円
製品保証引当金繰入額	— 百万円	303 百万円	— 百万円

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

（1）発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：株）

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
発行済株式 普通株式	282,744,185	—	—	282,744,185
自己株式 普通株式	496,072	43,781	—	539,853

（注）普通株式の自己株式の増加43,781株は、単元未満株式の買取りによる増加であります

（2）配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	564 百万円	2 円	平成19年3月31日	平成19年6月28日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間連結（連結）貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	（前中間連結会計期間）	（当中間連結会計期間）	（前連結会計年度）
現金及び預金勘定	15,982 百万円	8,826 百万円	10,746 百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等	△ 53 百万円	△ 49 百万円	△ 54 百万円
現金及び現金同等物	15,928 百万円	8,777 百万円	10,691 百万円

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位: 百万円)

事業区分 項 目	自動車 機器事業	特 事 機 業	その他の 事 業	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	82,500	3,774	3,697	89,972	—	89,972
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	82,500	3,774	3,697	89,972	(—)	89,972
営 業 費 用	81,454	3,153	3,631	88,239	(—)	88,239
営 業 利 益	1,045	621	65	1,732	(—)	1,732

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類、機能的特性、用途等の類似性に基づき区分しております。

2. 各事業区分の主要な製品

(1) 自動車機器事業 …… カーナビゲーション、カーオーディオ、カーマルチメディア機器及びこれらの周辺機器

 (2) 特 機 事 業 …… 業務車両用AV機器、運行管理システム、CCDカメラ等車両後方確認TV
システム機器

(3) その他の事業 …… SS無線機器、携帯電話、EMS事業、その他

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位: 百万円)

事業区分 項 目	自動車 機器事業	特 事 機 業	その他の 事 業	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	105,447	4,133	11,486	121,066	—	121,066
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	105,447	4,133	11,486	121,066	(—)	121,066
営 業 費 用	103,352	3,650	11,303	118,307	(—)	118,307
営 業 利 益	2,094	482	182	2,758	(—)	2,758

(注) 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(4)②1)に記載の通り、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これらの変更により、従来の方法に比べて当中間連結会計期間の営業費用は、自動車機器事業が66百万円、特機事業が3百万円、その他の事業が0百万円増加し、それぞれの事業の営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

事業区分 項 目	自動車 機器事業	特 事 機 業	その他の 事 業	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	161,786	7,833	11,422	181,041	—	181,041
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	161,786	7,833	11,422	181,041	(—)	181,041
営 業 費 用	160,138	6,628	11,202	177,968	(—)	177,968
営 業 利 益	1,648	1,204	220	3,072	(—)	3,072

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位: 百万円)

事業区分 項 目	日 本	米 州	アジア・豪 州	欧 州	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	47,032	23,899	7,207	11,832	89,972	—	89,972
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,545	354	25,834	156	47,889	(47,889)	—
計	68,577	24,254	33,042	11,988	137,862	(47,889)	89,972
営 業 費 用	67,609	24,038	32,584	12,024	136,257	(48,017)	88,239
営 業 利 益	967	215	457	△ 36	1,604	127	1,732

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州: 米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) アジア・豪州: オーストラリア、中国、台湾、シンガポール、マレーシア、フィリピン

(3) 欧州: ドイツ、イギリス、スペイン、フランス、ハンガリー

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位: 百万円)

事業区分 項 目	日 本	米 州	アジア・豪 州	欧 州	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	69,878	30,051	7,999	13,136	121,066	—	121,066
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,836	680	25,969	132	46,618	(46,618)	—
計	89,714	30,732	33,969	13,268	167,684	(46,618)	121,066
営 業 費 用	87,940	29,908	33,589	13,240	164,678	(46,371)	118,307
営 業 利 益	1,774	823	379	28	3,006	(247)	2,758

(注) 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(4)②1に記載の通り、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これらの変更により、従来の方法に比べて当中間連結会計期間の営業費用は、日本が71百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

事業区分 項 目	日 本	米 州	アジア・豪 州	欧 州	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	93,365	49,537	14,475	23,663	181,041	—	181,041
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	40,424	1,051	48,130	284	89,890	(89,890)	—
計	133,789	50,588	62,605	23,948	270,932	(89,890)	181,041
営 業 費 用	132,513	49,453	62,134	23,947	268,049	(90,080)	177,968
営 業 利 益	1,275	1,135	470	1	2,883	189	3,072

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

(単位：百万円)

項 目 \ 販 売 地 域	米 州	欧 州	その他の地域	計
I. 海外売上高	23,896	11,833	7,157	42,887
II. 連結売上高				89,972
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	26.6%	13.2%	8.0%	47.7%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル、ベネズエラ

(2) 欧州：ドイツ、イギリス、スペイン、フランス

(3) その他の地域：オーストラリア、中国、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

(単位：百万円)

項 目 \ 販 売 地 域	米 州	欧 州	その他の地域	計
I. 海外売上高	30,247	18,768	8,921	57,937
II. 連結売上高				121,066
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	25.0%	15.5%	7.4%	47.9%

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(単位：百万円)

項 目 \ 販 売 地 域	米 州	欧 州	その他の地域	計
I. 海外売上高	49,357	23,668	16,268	89,295
II. 連結売上高				181,041
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	27.2%	13.1%	9.0%	49.3%

(リース取引)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

借手側

 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び中間期末（期末）残高相当額
 （前中間連結会計期間）

	機 械 装 置 及び運搬具	工具器具備品	ソフトウェア	合 計
取 得 価 額 相 当 額	652 百万円	3,256 百万円	565 百万円	4,475 百万円
減 価 償 却 累計額相当額	248 百万円	1,594 百万円	284 百万円	2,128 百万円
中間期末残高 相 当 額	404 百万円	1,661 百万円	280 百万円	2,347 百万円

（当中間連結会計期間）

	建 物 及 び 構 築 物	機 械 装 置 及び運搬具	工具器具備品	ソフトウェア	合 計
取 得 価 額 相 当 額	2,304 百万円	592 百万円	2,861 百万円	652 百万円	6,410 百万円
減 価 償 却 累計額相当額	1,699 百万円	283 百万円	1,355 百万円	333 百万円	3,673 百万円
期 末 残 高 相 当 額	604 百万円	308 百万円	1,505 百万円	318 百万円	2,737 百万円

（前連結会計年度）

	建 物 及 び 構 築 物	機 械 装 置 及び運搬具	工具器具備品	ソフトウェア	合 計
取 得 価 額 相 当 額	2,304 百万円	674 百万円	3,005 百万円	690 百万円	6,674 百万円
減 価 償 却 累計額相当額	1,641 百万円	300 百万円	1,646 百万円	303 百万円	3,891 百万円
期 末 残 高 相 当 額	662 百万円	373 百万円	1,359 百万円	387 百万円	2,782 百万円

②未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

	（前中間連結会計期間）	（当中間連結会計期間）	（前連結会計年度）
1 年以内	1,256 百万円	1,159 百万円	1,291 百万円
1 年 超	1,214 百万円	2,280 百万円	2,098 百万円
合 計	2,470 百万円	3,439 百万円	3,389 百万円

③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	（前中間連結会計期間）	（当中間連結会計期間）	（前連結会計年度）
支払リース料	834 百万円	796 百万円	1,587 百万円
減価償却費相当額	772 百万円	707 百万円	1,474 百万円
支払利息相当額	58 百万円	75 百万円	104 百万円

④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

借手側

未経過リース料

	（前中間連結会計期間）	（当中間連結会計期間）	（前連結会計年度）
1 年以内	390 百万円	410 百万円	397 百万円
1 年 超	1,098 百万円	1,018 百万円	1,063 百万円
合 計	1,489 百万円	1,429 百万円	1,460 百万円

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

（有価証券）

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 価 額	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
1. 株 式	1,820	2,740	919
2. 債 券	—	—	—
3. そ の 他	—	—	—
合 計	1,820	2,740	919

2. 時価評価されていない主な有価証券

そ の 他 有 価 証 券

 非 上 場 株 式
そ の 他

 59 百万円
— 百万円

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 価 額	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
1. 株 式	1,762	2,072	310
2. 債 券	—	—	—
3. そ の 他	—	—	—
合 計	1,762	2,072	310

2. 時価評価されていない主な有価証券

そ の 他 有 価 証 券

 非 上 場 株 式
そ の 他

 64 百万円
— 百万円

前連結会計年度（平成19年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 価 額	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
1. 株 式	1,753	2,517	764
2. 債 券	—	—	—
3. そ の 他	—	—	—
合 計	1,753	2,517	764

2. 時価評価されていない主な有価証券

そ の 他 有 価 証 券

 非 上 場 株 式
そ の 他

 69 百万円
— 百万円

(デリバティブ取引)

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
金 利 通 貨	スワップ取引	1,525	△ 12	△ 12
	為替予約取引 売 建	7,158	7,307	△ 149
	買 建	1,754	1,765	11
合 計		—	—	△ 150

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。

また、金利スワップ取引は、借入金利息の金利変動をヘッジする目的で行っております。

3. 評価損益は中間連結損益計算書に計上しております。

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日現在）

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	時価損益
通 貨	為替予約取引 売 建	11,273	11,322	△ 49
	買 建	2,351	2,363	12
合 計		—	—	△ 36

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。

3. 評価損益は中間連結損益計算書に計上しております。

前連結会計年度（平成19年3月31日現在）

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	時価損益
通 貨	為替予約取引 売 建	9,454	9,505	△ 51
	買 建	1,810	1,819	9
合 計		—	—	△ 41

（1 株当たり情報）

	（前中間連結会計年度）	（当中間連結会計年度）	（前連結会計年度）
1 株 当 たり 純 資 産 額	118.54 円	119.62 円	120.56 円
1 株 当 たり 中 間 （ 当 期 ） 純 利 益	△ 3.58 円	2.21 円	△ 2.78 円

なお、潜在株式調整後 1 株あたり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1 株あたり中間（当期）純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	（前中間連結会計年度）	（当中間連結会計年度）	（前連結会計年度）
1 株 当 たり 中 間 （ 当 期 ） 純 利 益			
中間（当期）純利益（百万円）	△ 1,012	622	△ 784
普通株式に帰属しない金額（百万円）	—	—	—
普通株式に係わる中間（当期）純利益（百万円）	△ 1,012	622	△ 784
期中平均株式数（千株）	282,441	282,228	282,372

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	
	生産高	前年同期比 (%)	生産高	前年同期比 (%)	生産高	前年同期比 (%)
自動車機器事業	59,135	△ 4.5	80,254	35.7	110,591	△ 6.6
特機事業	1,835	△ 16.2	1,821	△ 0.8	3,360	△ 12.4
その他の事業	2,034	7.3	8,686	327.0	7,002	68.7
合 計	63,005	△ 4.5	90,761	44.1	120,954	△ 4.3

(注) 1. 上記金額は平均販売価格で算定しております。

2. 消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社は受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	
	販売高	前年同期比 (%)	販売高	前年同期比 (%)	販売高	前年同期比 (%)
自動車機器事業	82,500	△ 4.4	105,447	27.8	161,786	△ 4.1
特機事業	3,774	△ 3.2	4,133	9.5	7,833	△ 5.7
その他の事業	3,697	24.0	11,486	210.7	11,422	59.0
合 計	89,972	△ 3.5	121,066	34.6	181,041	△ 1.7

(注) 上記販売高は事業の種類別セグメントと同一であります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

① 資産の部

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末(A) (平成 18 年 9 月 30 日現在)		当中間会計期間末(B) (平成 19 年 9 月 30 日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表(C) (平成 19 年 3 月 31 日現在)		増減額 (B - C)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(資産の部)		%		%		%		%
流動資産	(51,056)	(47.1)	(42,437)	(36.3)	(39,332)	(34.8)	(3,105)	(7.9)
現金及び預金	7,227		1,166		1,915		△ 749	
受取手形	721		558		600		△ 41	
売掛金	19,804		23,340		20,861		2,479	
未収入金	3,739		3,420		3,569		△ 149	
短期貸付金	4,530		3		3		0	
製品及び商品	7,273		7,002		5,493		1,508	
原材料	3,200		2,806		2,555		251	
仕掛品	—		—		0		△ 0	
貯蔵品	1,513		1,569		1,549		19	
前払費用	851		854		750		104	
繰延税金資産	1,205		1,021		1,186		△ 165	
その他	1,012		837		879		△ 41	
貸倒引当金	△ 21		△ 143		△ 32		△ 111	
固定資産	(57,267)	(52.9)	(74,367)	(63.7)	(73,634)	(65.2)	(733)	(1.0)
有形固定資産	(12,396)	(11.5)	(15,508)	(13.3)	(14,523)	(12.8)	(985)	(6.8)
建物	1,543		5,435		1,580		3,854	
構築物	80		226		76		149	
機械装置	475		643		460		183	
車両及び運搬具	25		20		22		△ 2	
工具器具備品	792		840		785		54	
土地	8,916		8,233		8,916		△ 682	
建設仮勘定	562		108		2,680		△ 2,572	
無形固定資産	(7,509)	(6.9)	(8,082)	(6.9)	(7,526)	(6.7)	(556)	(7.4)
借地権	1		1		1		—	
ソフトウェア	7,229		7,828		7,287		541	
その他	279		253		238		15	
投資その他の資産	(37,361)	(34.5)	(50,776)	(43.5)	(51,584)	(45.7)	(△ 808)	(△ 1.6)
投資有価証券	2,716		2,043		2,486		△ 443	
関係会社株式	28,136		42,541		42,582		△ 40	
長期前払費用	1,746		1,739		1,712		26	
繰延税金資産	3,955		3,574		3,950		△ 375	
その他	1,156		987		963		24	
貸倒引当金	△ 349		△ 110		△ 110		—	
資産合計	108,324	100.0	116,805	100.0	112,966	100.0	3,838	3.4

② 負 債 ・ 純 資 産 の 部

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末(A) (平成 18 年 9 月 30 日現在)		当中間会計期間末(B) (平成 19 年 9 月 30 日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表(C) (平成 19 年 3 月 31 日現在)		増減額 (B - C)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(負 債 の 部)		%		%				%
流 動 負 債	(40,706)	(37.6)	(61,335)	(52.5)	(46,363)	(41.1)	(14,971)	(32.3)
支 払 手 形	6,207		5,752		5,385		367	
買 掛 金	15,233		14,036		14,216		△ 179	
短 期 借 入 金	5,324		22,761		15,929		6,831	
一年以内返済予定 の長期借入金	6,600		10,200		3,200		7,000	
未 払 金	2,991		3,743		3,645		98	
未払法人税等	57		57		62		△ 4	
未 払 費 用	4,040		3,816		3,689		126	
預 り 金	40		479		35		444	
賞与引当金	—		37		131		△ 94	
製品保証引当金	—		380		—		380	
そ の 他	210		70		67		2	
固 定 負 債	(31,075)	(28.7)	(21,123)	(18.1)	(31,101)	(27.5)	(△ 9,977)	(△ 32.1)
長 期 未 払 金	557		1,093		542		551	
長 期 借 入 金	22,200		12,000		22,200		△ 10,200	
再評価に係る 繰延税金負債	591		591		591		—	
退職給付引当金	7,686		7,087		7,732		△ 644	
役員退職慰労引当金	—		316		—		316	
そ の 他	39		33		35		△ 1	
負 債 合 計	71,782	66.3	82,458	70.6	77,464	68.6	4,994	6.4
(純 資 産 の 部)								
株 主 資 本	(34,892)	(32.2)	(33,375)	(28.6)	(33,964)	(30.1)	(△ 588)	(△ 1.7)
資 本 金	26,100	24.1	26,100	22.4	26,100	23.1	—	—
資 本 剰 余 金	2,667	2.4	2,667	2.3	2,667	2.4	—	—
資 本 準 備 金	2,667		2,667		2,667		—	
利 益 剰 余 金	6,169	5.7	4,698	4.0	5,279	4.7	△ 581	△ 11.0
利 益 準 備 金	60		120		60		60	
繰越利益剰余金	6,109		4,578		5,219		△ 641	
自 己 株 式	△ 45	△ 0.0	△ 91	△ 0.1	△ 83	△ 0.1	△ 7	—
評価・換算差額等	(1,649)	(1.5)	(971)	(0.8)	(1,538)	(1.3)	(△ 567)	(△ 36.9)
その他有価証券評価差額金	705	0.6	244	0.2	596	0.5	△ 352	△ 59.0
繰延ヘッジ損益	2	0.0	△ 9	△ 0.0	△ 0	△ 0.0	△ 8	—
土地再評価差額金	941	0.9	735	0.6	941	0.8	△ 206	△ 21.9
純 資 産 合 計	36,541	33.7	34,346	29.4	35,502	31.4	△ 1,155	△ 3.3
負債・純資産合計	108,324	100.0	116,805	100.0	112,966	100.0	3,838	3.4

(2) 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (A) 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成18年9月30日〕		当中間会計期間 (B) 〔自 平成19年4月 1日〕 〔至 平成19年9月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 (C) 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成19年3月31日〕		増減額 (B-A)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%		%
売 上 高	65,870	100.0	66,564	100.0	128,300	100.0	693	1.1
売 上 原 価	57,258	86.9	57,437	86.3	112,495	87.7	178	0.3
売 上 総 利 益	8,611	13.1	9,126	13.7	15,805	12.3	514	6.0
販売費及び一般管理費	8,342	12.7	8,236	12.4	15,784	12.3	△ 106	△ 1.3
営 業 利 益	268	0.4	889	1.3	20	0.0	621	231.1
営 業 外 収 益	(609)	(0.9)	(554)	(0.9)	(988)	(0.8)	(△ 55)	(△ 9.1)
受取利息及び配当金	348		186		547		△ 162	
貸 貸 料	154		164		300		9	
そ の 他	106		203		141		97	
営 業 外 費 用	(820)	(1.2)	(862)	(1.3)	(1,635)	(1.3)	(41)	(5.1)
支 払 利 息	419		441		907		21	
貸与資産償却費	38		72		71		33	
そ の 他	362		348		656		△ 14	
経 常 利 益	57	0.1	581	0.9	△ 626	△ 0.5	524	911.8
特 別 利 益	(154)	(0.2)	(562)	(0.8)	(205)	(0.2)	(408)	(264.7)
固定資産売却益	154		275		154		120	
過年度特許料戻入益	—		261		—		261	
そ の 他	0		26		50		26	
特 別 損 失	(1,683)	(2.5)	(1,334)	(2.0)	(2,046)	(1.6)	(△ 349)	(△20.7)
固定資産売却損及び除却損	1		432		320		430	
役員退職慰労引当金繰入額	—		307		—		307	
製品保証引当金繰入額	—		303		—		303	
貸倒引当金繰入額	—		111		—		111	
本社事務所移転費用	—		100		—		100	
環境調査・対策費用	1,439		—		1,436		△ 1,439	
減 損 損 失	64		—		110		△ 64	
そ の 他	178		80		178		△ 97	
税引前中間(当期)純利益	△ 1,472	△ 2.2	△ 189	△ 0.3	△ 2,467	△ 1.9	1,282	—
法人税、住民税及び事業税	△ 103	△ 0.1	△ 599	△ 0.9	△ 282	△ 0.2	△ 495	—
法 人 税 等 調 整 額	—	—	632	0.9	73	0.1	632	—
中 間 (当 期) 純 利 益	△ 1,368	△ 2.1	△ 222	△ 0.3	△ 2,257	△ 1.8	1,145	—

(3) 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資 本 剰余金	利益剰余金			自 己 株 式	株主資 本合計
		資 本 準備金	利 益 準備金	その他 利益剰余金	利 益 剰余金 合 計		
				繰越利益 剰余金			
平成 18 年 3 月 31 日残高	26, 100	2, 667	—	7, 887	7, 887	△ 39	36, 615
当中間会計期間中の変動額							
利益準備金の積立(注)			60	△ 60	—		—
剰余金の配当 (注)				△ 564	△ 564		△ 564
中間純利益				△ 1, 368	△ 1, 368		△ 1, 368
土地再評価差額金の取崩				215	215		215
自己株式の取得						△ 5	△ 5
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
当中間会計期間中の変動額合計			60	△ 1, 777	△ 1, 717	△ 5	△ 1, 723
平成 18 年 9 月 30 日残高	26, 100	2, 667	60	6, 109	6, 169	△ 45	34, 892

	評価・換算差額等				純資産 合 計
	その他有価 証券評価 差額金	繰 延 ヘッジ 損 益	土 地 再評価 差額金	評価・換 算差額等 合 計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	887	—	1,157	2,044	38,660
当中間会計期間中の変動額					
利益準備金の積立(注)					—
剰余金の配当 (注)					△ 564
中間純利益					△ 1,368
土地再評価差額金の取崩			△ 215	△ 215	—
自己株式の取得					△ 5
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△ 182	2		△ 179	△ 179
当中間会計期間中の変動額合計	△ 182	2	△ 215	△ 395	△ 2,118
平成 18 年 9 月 30 日残高	705	2	941	1,649	36,541

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資 本 剰余金	利益剰余金			自 己 株 式	株主資 本合計
		資 本 準備金	利 益 準備金	その他 利益剰余金	利 益 剰余金 合 計		
				繰越利益 剰余金			
平成 19 年 3 月 31 日残高	26, 100	2, 667	60	5, 219	5, 279	△ 83	33, 964
当中間会計期間中の変動額							
利益準備金の積立(注)			60	△ 60	—		—
剰余金の配当 (注)				△ 564	△ 564		△ 564
中間純利益				△ 222	△ 222		△ 222
土地再評価差額金の取崩				206	206		206
自己株式の取得						△ 7	△ 7
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
当中間会計期間中の変動額合計			60	△ 641	△ 581	△ 7	△ 588
平成 19 年 9 月 30 日残高	26, 100	2, 667	120	4, 578	4, 698	△ 91	33, 375

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成 19 年 3 月 31 日残高	596	△ 0	941	1,538	35,502
当中間会計期間中の変動額					
利益準備金の積立(注)					—
剰余金の配当 (注)					△ 564
中間純利益					△ 222
土地再評価差額金の取崩			△ 206	△ 206	—
自己株式の取得					△ 7
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△ 352	△ 8		△ 361	△ 361
当中間会計期間中の変動額合計	△ 352	△ 8	△ 206	△ 567	△ 1,155
平成 19 年 9 月 30 日残高	244	△ 9	735	971	34,346

(注) 平成19年6月の定時株主総会における剰余金処分項目であります。

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資 本 剰余金	利益剰余金			自 己 株 式	株主資 本合計
		資 本 準備金	利 益 準備金	その他 利益剰余金	利 益 剰余金 合 計		
				繰越利益 剰余金			
平成 18 年 3 月 31 日残高	26, 100	2, 667	—	7, 887	7, 887	△ 39	36, 615
事業年度中の変動額							
利益準備金の積立(注)			60	△ 60	—		—
剰余金の配当 (注)				△ 564	△ 564		△ 564
当期純利益				△ 2, 257	△ 2, 257		△ 2, 257
土地再評価差額金の取崩				215	215		215
自己株式の取得						△ 43	△ 43
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計			60	△ 2, 667	△ 2, 607	△ 43	△ 2, 651
平成 19 年 3 月 31 日残高	26, 100	2, 667	60	5, 219	5, 279	△ 83	33, 964

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	887	—	1,157	2,044	38,660
事業年度中の変動額					
利益準備金の積立(注)					—
剰余金の配当 (注)					△ 564
当期純利益					△ 2,257
土地再評価差額金の取崩			△ 215	△ 215	—
自己株式の取得					△ 43
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 290	△ 0		△ 290	△ 290
事業年度中の変動額合計	△ 290	△ 0	△ 215	△ 506	△ 3,157
平成 19 年 3 月 31 日残高	596	△ 0	941	1,538	35,502

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

（４）中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．資産の評価基準及び評価方法

（１）有価証券

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

（２）デリバティブ……………時価法

（３）たな卸資産

製品及び商品、原材料、仕掛品……………総平均法による原価法

貯蔵品……………最終仕入原価法

２．固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産

法人税法に規定する耐用年数に基づく定率法。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）、工具器具備品の一部(金型)については定額法を採用しております。

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ13百万円減少しております。

（追加情報）

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5％に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5％相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより営業利益は43百万円、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ44百万円減少しております。

（２）無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、利用見込期間(5年)に基づく定額法を採用しております。その他の無形固定資産については、法人税法に規定する耐用年数に基づく定額法を採用しております。

３．引当金の計上基準

（１）貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社株式の実質価値の低下による損失に備えて、純資産価額等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

なお、同引当金は中間貸借対照表上、関係会社株式から直接控除しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)で均等償却しております。

(5) 製品保証引当金

製品のアフターサービスの費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎として計上しております。

(会計方針の変更)

製品販売後の保証期間に生じるサービス費用については、従来サービス作業等の発生時に費用として計上しておりましたが、サービス費データの整備がなされてきたことから、親会社である株式会社日立製作所との会計方針の統一を目的とし、当中間会計期間末より製品保証引当金として計上する方法に変更しました。

この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は、それぞれ77百万円減少し、税引前中間純利益は、380百万円減少しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額（執行役員分を含む）を計上しております。

(会計方針の変更)

役員の退職慰労金については、従来、支給時の費用として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号）の適用により、役員に係る報酬等全般について引当金の計上も含め費用処理が必要とされたこと、及び「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）の公表に伴い、当中間会計期間末より役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。

この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は、それぞれ38百万円減少し、税引前中間純利益は、316百万円減少しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（以下、所有権移転外ファイナンス・リース取引という）については、賃貸借取引に準じた方法で会計処理しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 為替予約取引
- ・ヘッジ対象 外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

当社の通常業務を遂行する上で外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で取引予定額に基づき為替予約取引を使用しております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段（為替予約）との関係が直接的であるためヘッジの有効性の評価を省略しております。

6. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(5) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

	(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前事業年度)
1. 有形固定資産の			
減価償却累計額	23,999 百万円	20,363 百万円	24,112 百万円

2. 中間期末日満期手形の会計処理

中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。

受取手形	106 百万円
支払手形	1,299 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

(当中間会計期間)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
自己株式 普通株式	496,072	43,781	—	539,853
合計	496,072	43,781	—	539,853

(注) 普通株式の自己株式の増加43,781株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間(当期)期末残高相当額

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
取得価額相当額	3,741百万円	3,456 百万円	3,591百万円
減価償却累計額相当額	1,816百万円	1,687 百万円	1,878百万円
中間(当期)期末残高相当額	1,925百万円	1,768 百万円	1,712百万円

※上記金額のうち、主なものは「工具器具備品」であります。

(2) 未経過リース料中間(当期)期末残高相当額等

未経過リース料中間(当期)期末残高相当額				
	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)	
1 年 以 内	1,140百万円	859 百万円	978百万円	
1 年 超	876百万円	983 百万円	815百万円	
合 計	2,017百万円	1,843 百万円	1,793百万円	

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
支 払 リ ー ス 料	766百万円	630 百万円	1,449百万円
減価償却費相当額	714百万円	589 百万円	1,355百万円
支 払 利 息 相 当 額	47百万円	30 百万円	82百万円

なお、減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっており、また利息相当額は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
1 年 以 内	0百万円	0百万円	0百万円
1 年 超	0百万円	－百万円	－百万円
合 計	1百万円	0百万円	0百万円

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券)

当中間会計期間、前年中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額…………… 121.71 円

1 株当たり中間純利益…………… △ 0.79 円

なお、潜在株式調整後 1 株あたり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。